

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	オムニバスタウン整備総合対策等		事業開始年度	平成14年度	作成責任者	
担当部局庁	自動車交通局		担当課室	旅客課	課長 石崎 仁志	
会計区分	自動車安全特別会計(自動車事故対策勘定)		上位政策	自動車事故の被害者の救済を図る		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	自動車損害賠償保障法附則第4項		関係する計 画、通知等	自動車事故対策計画 (平成14年国土交通省告示第52号)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	乗合バスの利用促進又は効率化を図り、マイカー利用者をバス利用者へと転換させ、マイカー利用を減少させることにより、自動車事故の発生を防止する。そのために必要な施設・機器の整備等について支援をする。なお、全国の乗合バスの事故による死傷者の人キロ当たり(1人の人を1キロ運んだ時)の発生率は、自家用自動車に比べ約30分の1とかなり少なくなっていることから、本事業によりバスの利用促進を行う事は重要である。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	自動車損害賠償保障法附則第4項及び第5項に基づき、自動車事故被害者の保護の増進、自動車事故の防止を図るために国土交通大臣が作成する自動車事故対策計画(自動車損害賠償責任保険審議会の意見を踏まえ作成)に基づき実施。バスの利用促進を図り、マイカー利用者をバス利用者へと転換させるため、都市のインフラ整備と一体的に行うバスロケーションシステム、PTPS(公共車両優先システム)、連節ノンステップバス等の関連設備・機器の整備等に対し、地方公共団体と協調して支援する。補助率 オムニバスタウン整備総合対策事業:1/3、交通システム対策事業:1/4、個別対策事業:1/5、調査事業、実証実験・実証運行:1/2					
実施状況	補助件数:19年度 95件、20年度 59件、21年度 43件 補助事業者数:19年度 80者、20年度 51者、21年度 36者 整備事業:19年度 102事業、20年度 64事業、21年度 47事業 バスロケーションシステム導入系統:20年度末現在9,054系統 オムニバスタウンに14都市を指定。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,355	1,302	1,302	623	419
	執行額	1,307	898	896		
	執行率	96.5%	69.0%	68.8%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	本事業は、国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「自動車事故対策費補助金交付要綱」等に基づき、国土交通省職員による成果物確認・工事請負契約書等の証拠書類の審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・使途等について、その適否を含め明確に把握している。				
	見直しの 余地	21年度に行われた「事業仕分け」において、廃止(一部継続事業を十分精査の上認める)とされたことを受け、22年度は新規事業採択は行わず、継続事業のみ採択することとし、予算の削減を行ったところ。23年度においても引き続き、継続事業の十分な精査を行い、効率的・効果的な予算の執行に向けた予算要求を検討。 なお、現在実施されている継続事業は、24年度をもって全ての計画を終える予定。				
予算監 視の・ 効率化	【事業廃止】 事業仕分けの評決を踏まえ、基本的に事業廃止。一部継続事業は十分な精査の上実施。完了次第完全に事業廃止。					
補 記	【予算科目】 01 自動車事故対策費 95 自動車事故対策に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) 95016-405-16 自動車事故対策費補助金 1,302百万円 896百万円					
	※平成21年度事業仕分け評価結果「廃止(一部継続事業を十分精査の上認める)」(バス利用等総合対策事業等)					

国土交通省

896百万円

バスの利用促進を図るための諸施策の支援を行うことにより、自家用車と公共交通機関のバランスのとれた交通体系を確立し、自動車交通の安全性の向上を図る。



【公募・補助】

A. バス事業者等
(36者)

896百万円

関係者の合意を得て作成したオムニバスタウン計画に基づき実施する事業やバス利用を促進するために効果的な事業について、地方公共団体と国からの補助を受けて実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.名古屋市交通局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	ICカードシステム整備	192			
計		192	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A.バス事業者等（36者）896百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	名古屋市交通局	192
2	京成バス(株)	173
3	名古屋ガイドウェイバス(株)	95
4	新潟交通(株)	94
5	(社)広島県バス協会	58
6	神奈川中央交通(株)	53
7	京浜急行バス(株)	35
8	小田急バス(株)	20
9	大阪市交通局	17
10	京阪バス(株)	17